

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	建設技術の研究開発等共通経費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房	担当課室	技術調査課	課長 横山晴生		
会計区分	一般会計	上位政策	技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「総合技術開発プロジェクト」における実験等を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。 ※「総合技術開発プロジェクト」とは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合技術開発プロジェクトの各課題を進めるなかで、急遽、想定以上の追加的な実験・試験ケースが必要となる場合や、一方で、当初必要だと考えていた実験・試験ケースを詳細な検討を進める中で減ずることができる場合などが生じることが想定される。そのような場合に、あらかじめ共通的な予算として確保しておいた実験・試験経費を機動的に執行することにより、各課題の研究スケジュールに遅れを生じさせることなく円滑に技術研究開発を進める。また、総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討を行う。  ※本経費が対象としている総合技術開発プロジェクト6課題については、外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」「事後評価」を実施。					
実施状況	これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	120	120	269	148	85
	執行額	114	105	249		
	執行率	95.3%	87.5%	92.5%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	・示達先及び本省において執行しており、総合評価や企画競争による支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会等により審議していただくこととしている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。				
	見直しの 余地	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところではあるが、簡易な調査等について別途業務として一般競争入札の採用を検討するなど、より一層の効率化に努める。				
予算   監   視 の ・ 効   率   化	【抜本的改善】 発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 また、企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定する。追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積りなど十分精査すべき。					
補 記	【予算科目】					
	・091 技術研究開発推進費 ・13 科学技術振興費 ・13054-2123-09 技術研究開発調査費	(21年度予算額) 269 百万円	(21年度決算見込額) 249 百万円			
※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。						

国土交通省  
249百万円

総合技術開発プロジェクトの  
計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所  
168百万円

施策や技術基準の原案検討  
に資する実験等の企画・立  
案、及び実験結果の原案検  
討への反映

【企画競争等】

A. 民間企業等(44社)  
168百万円

施策や技術基準の原案検討  
に必要なデータ収集等のた  
めの実験等の実施

【示達】

国土地理院  
74百万円

施策や技術基準の原案検討  
に資する実験等の企画・立  
案、及び実験結果の原案検  
討への反映

【価格競争等】

B. 民間企業等(33社)  
74百万円

施策や技術基準の原案検討  
に必要なデータ収集等のた  
めの実験等の実施

【企画競争等】

C. 民間企業等(14社)  
7百万円

総合技術開発プロジェクトの  
各課題を遂行するため横断  
的に必要な調査検討

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.株三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	26			
その他	印刷製本費等	1			
計		27	計		0
B.(有)太田ジオリサーチ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	15			
その他	機械損料等	1			
計		16	計		0
C.(財)国土技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A.民間企業等(44社) 168百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	27
2	(株)市浦ハウジング &プランニング	26
3	パシフィックコンサル タンス(株)	21
4	(財)日本建築設備・ 昇降機センター	18
5	(株)サイバー・ラボ	17
6	財団法人日本建設 情報総合センター	16
7	(財)ベターリビング	12
8	森ビル(株)	8
9	(株)パスコ	7
10	人間環境デザイン 研究所	5

B.民間企業等(33社) 74百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(有)太田ジオリ サーチ	16
2	日本GPSソリュー ションズ株式会社	13
3	朝日航洋株式会社	10
4	株式会社つくばマ ルチメディア	8
5	(株)昭文社デジタ ルソリューション	7
6	アジア航測(株)	5
7	財団法人リモート・ センシング技術セ ンター	3
8	(株)デジタルハン ズ	2
9	日本総合システム 株式会社	2
10	株式会社パスコ	1

C.民間企業等(14社) 7百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)国土技術研究 センター	3
2	東京ビル整美(株)	1
3	富士通コワーコ (株)	1
4	ニッセイエブロ (株)	0.7
5	(株)東京カップ	0.5
6	(有)IUEC	0.2
7	(株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	0.09
8	ヨシダ印刷(株)	0.03
9	(社)日本トンネル 技術協会	0.02
10	(株)島田書店	0.02